



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长兼 総務部部长 (氏名) 益田 和二行 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績 (平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	2,165	34.1	△371	-	△290	-	△187	-
26年7月期	1,614	5.9	△28	-	11	△96.2	8	△96.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	△6.49	-	△5.3	△7.6	△17.2
26年7月期	0.34	-	0.3	0.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 △5百万円 26年7月期 0百万円

(注1) 平成26年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 平成27年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	3,738	3,452	92.1	118.63
26年7月期	3,934	3,691	93.8	127.54

(参考) 自己資本 27年7月期 3,444百万円 26年7月期 3,691百万円

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	△242	188	29	1,508
26年7月期	△218	△181	699	1,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年7月期の連結業績予想 (平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,400	70.3	△400	-	△365	-	△370	-	-
通期	3,150	45.4	30	-	100	-	80	-	2.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期	29,034,200株	26年7月期	28,941,000株
② 期末自己株式数	27年7月期	-株	26年7月期	-株
③ 期中平均株式数	27年7月期	28,969,727株	26年7月期	25,917,334株

（注）当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 公募増資等に係る資金使途計画の一部変更	6
(5) 事業等のリスク	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	13
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込みがみられたものの、政府による経済政策や金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を目指し、「機能性素材事業」「通信販売事業」「創薬事業」を主要事業として取り組んでまいりました。

「機能性素材事業」では、「GABA(ギャバ)」の展開に注力してまいりました。国内では本年4月から開始された「機能性表示食品制度」への取り組みを進めてきた結果、当社の「GABA」を配合した新製品の機能性表示が受理されました。同製品は今秋から発売開始予定であり、今回の受理を契機に、国内市場で「GABA」の市場拡大を進めてまいります。

海外市場では、中国において「GABA」が複数の世界的な大手メーカーへの採用が決定し、大きく売上を伸ばしました。また、北米市場においても順調に推移いたしました。

開発面においては、卵黄由来の新規育毛活性ペプチド「HGP(Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II(ハス・ツー)」等の開発を進めております。各素材とも注目を集めており、今後の主力素材へと育成してまいります。

「通信販売事業」では、将来を見据えた積極的な広告展開を行ってまいりました。今春からテレビCMのリニューアル放送を開始した結果、顧客獲得が効率良く進み、年間を通じて継続的にご利用頂く定期顧客数は、前期末(平成26年7月末)の7,000件から当期末(平成27年7月末)で23,950件と3倍以上に伸長しております。8月以降も引続き積極的な広告展開を行っており、定期顧客数は8月末時点で、30,000件を突破しております。

また、通信販売事業の拡大に対応するため、コールセンター業務を行う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を8月に設立しております。

「創薬事業」では、ニワトリ抗体医薬事業において「関節リウマチプロジェクト」が経済産業省所管の大学発の技術シーズ活用プロジェクト「橋渡し研究事業」に、「悪性腫瘍プロジェクト」が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「研究成果最適支援プログラム」に選定されるなど、事業化へ向けて進展いたしました。

また、ニワトリ抗体作製技術による「高病原性鳥インフルエンザの診断・防除法の開発」が、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の大型プロジェクトに採択されております。

これらの結果、売上高は2,165百万円(前期1,614百万円、前期比34.1%増)となり、売上総利益は、1,378百万円(前期902百万円、前期比52.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、通信販売事業での将来を見据えた先行投資を行った結果、1,750百万円(前期930百万円、前期比88.1%増)となり、営業損失は371百万円(前期は営業損失28百万円)となりました。

通信販売事業では積極的な投資を行い、費用は先行発生していますが、事業は順調に伸長しており、将来の収益基盤の構築が進んでおります。

経常利益では、営業外収益に創薬事業等による補助金収入54百万円、為替差益31百万円、営業外費用に雑損失28百万円等を計上した結果、経常損失は290百万円(前期は経常利益11百万円)となりました。

純利益では、投資有価証券売却益220百万円、訴訟和解金110百万円等を計上した結果、当期純損失187百万円(前期は当期純利益8百万円)となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

当社の基幹技術である「鶏卵抗体(オボブロン)」では、ピロリ菌抗体「オボブロン」が配合されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、高級スーパー、ドラッグストア、宅配ルート等で引続き販売されております。また、虫歯菌抗体「オボブロンDC」配合のサプリメント「ミガック」が、ロート製薬株式会社より販売されております。

「GABA(ギャバ)」につきましては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されております。今期、リニューアル商品が複数販売されており、これに伴い「GABA」の売上も好調に推移しました。

また、本年4月から開始された「機能性表示食品制度」に対応し、「GABA」の機能性表示の取り組みを進めてまいりました。その結果、当社の「GABA」を配合したサプリメントの機能性表示が受理されており、今秋から新製品のサプリメントが発売開始されます。

海外展開では、中国、北米市場において売上が大きく伸長しております。中国市場では、複数の世界的な大手メーカーとの取引が今期より開始されております。大手メーカーとの取引が開始されたことにより、他のメーカーへの進展も見込め、更なる拡大に繋げてまいります。

「ボーンペップ」につきましては、ロート製薬株式会社の「セノビック」に同製品が引続き採用されております。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から、同製品が配合されました「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。

「ランペップ」につきましては、運動疲労軽減用のサプリメント、活力向上用のサプリメントの他、毛髪修復効果を活かして、トリートメント素材で使用されるなど用途を拡大しております。

「i HA (アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸配合サプリメント「皇潤プレミアム」に引続き採用されております。また、同素材を配合した製品「タマゴサミン」を自社通信販売事業「タマゴ基地」で発売しております。

これらの結果、機能性素材部門の売上高は1,164百万円(前期1,081百万円、前期比7.7%増)、セグメント利益20百万円(前期はセグメント利益138百万円、前期比85.2%減)となりました。

<機能性製品事業(通販事業)>

機能性製品部門(通販事業)は、3期目となる今期、将来を見据え積極的な展開を行ってまいりました。その結果、主力製品である関節節用サプリメント「タマゴサミン」が好調に売上を伸ばしており、「sognando(ソニヤンド)」ブランドとして販売の「珠肌石鹸(たまはだせっけん)」、新製品の活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」も寄与し、売上は大きく伸長いたしました。

広告展開では、「タマゴサミン」のテレビCMを今春よりリニューアルしております。8月以降も積極的な広告展開を進めており、更なる売上拡大を目指してまいります。

これらの結果、機能性製品部門(通販事業)の売上高は773百万円(前期192百万円、前期比302.8%増)となりました。利益面では、先行投資を積極的に行ってきた結果、セグメント損失361百万円(前期はセグメント損失191百万円)となりました。

<機能性製品事業(OEM等)>

OEM事業等では、健康食品会社、通販会社へサプリメントなどの企画・販売を行ってまいりました。

当期の売上高は154百万円(前期152百万円、前期比1.2%増)、セグメント損失17百万円(前期はセグメント損失34百万円)となりました。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル部門では、当社の基幹技術である鶏卵抗体の高度展開を目指し、新たな抗体医薬品の開発を進めております。当期においては「関節リウマチプロジェクト」が経済産業省の支援事業に、「悪性腫瘍プロジェクト」が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の支援事業に採択されております。

今期は製薬企業とMTA契約の締結を実施する等、事業は進展しておりますが、今期に見込んでいた製薬企業との共同開発契約の締結は、次期以降の見通しとなっております。

この他、「高病原性鳥インフルエンザの診断・防除法の開発プロジェクト」が農業・食品産業技術総合研究機構の支援事業に採択されるなど、各事業が進展しております。また、大手製薬メーカーから医薬品・診断薬開発目的のための各種抗体受託作製を行ってまいりました。

以上により、売上高は29百万円(前期52百万円、前期比43.6%減)、セグメント損失40百万円(前期はセグメント損失18百万円)となりました。

<LSI(Life Science Information)事業>

LSI事業におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当期においては、受託研究や成分分析等の受託業務を行い、売上高43百万円(前期136百万円、前期比68.0%減)、セグメント利益28百万円(前期はセグメント利益77百万円、前期比63.5%減)となりました。

② 次期の見通し

国内経済は大手企業や輸出企業等を中心に収益が改善し、緩やかな回復基調で推移していくと見られますが、一方で新興国の景気減速懸念もあり、先行き不透明な中で推移するものとみられます。

このような中、当社は「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「創薬事業」の3事業を主要事業として、以下の事項に取り組んでまいります。

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。国内市場では、新たに流通ルートへの営業展開も積極的に行い、プライベートブランド製品の提案等で販路の開拓を進めてまいります。

海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。中国市場では複数の大手メーカーで「GABA」の採用が開始されており、次期以降も売上の拡大が見込めます。北米市場においては、食品素材の認可制度である「GRAS」の認可手続きを進めており、次期において「FULL GRAS」が取得見込みです。これにより、北米市場での更なる売上拡大に繋がります。

開発面では、既存素材の深耕、拡大と新規素材の開発に注力してまいります。既存素材では「GABA」による睡眠、「葉酸」によるマタニティー分野への開拓と新たなコンセプトを創造し、新製品の開発を進めます。新規素材では、新規育毛活性ペプチド「HGP (Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II (ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セラブロン」等の開発を進めており、これらを主力素材へ育成するとともに次世代へ向けた新製品の開発を進めてまいります。

通信販売事業では、次期も更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。「タマゴサミン」のテレビCMの放送エリアを拡大することで、顧客獲得を進めてまいります。広告展開では、特に上半期に積極的な広告展開を行ってまいります。

また、コールセンター業務を担う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」の設立に伴い、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価への上昇へ繋げてまいります。

創薬事業では、ニワトリ抗体医薬事業により、難治性の疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。主要プロジェクトとして「関節リウマチプロジェクト」「悪性腫瘍プロジェクト」を進めており、製薬企業との共同開発契約の締結を目指します。

更に、天然物由来の骨形成新規ペプチド創薬「リプロタイト」の開発も進め、ニワトリ抗体医薬事業に続く、創薬事業の柱として注力してまいります。

次期(平成28年7月期)の業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	1,400	△400	△365	△370
通期	3,150	30	100	80

次期では、好調に推移している通信販売事業において、年度の前半に積極的な広告展開を行ってまいります。費用は先行発生し第2四半期までは赤字となりますが、年度後半より利益面で大きく貢献し、通期で黒字を見込んでおります。

また当社では、研究開発に対して公的機関が支援する補助事業に取り組んでおります。補助事業にかかる費用は販売管理費に計上され、同額の対価として補助金収入50百万円を営業外収益に見込んでおります。補助事業の影響を除いた場合、以下の通りの業績予想値となります。

<参考：補助事業の影響を除いた場合の業績予想値>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	1,400	△375	△365	△370
通期	3,150	80	100	80

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,454百万円(前期末残高2,536百万円)となり、前期末に比べ81百万円減少しました。その主な要因は、売掛金が77百万円、前渡金が59百万円減少、商品及び製品が20百万円増加したこと等にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,283百万円(前期末残高1,397百万円)となり、前期末に比べ113百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が199百万円減少、保険積立金が33百万円増加、関係会社株式が28百万円増加したこと等にあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は265百万円(前期末残高208百万円)となり、前期末に比べ56百万円増加しました。その主な要因は、未払金が57百万円増加したこと等にあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は20百万円(前期末残高34百万円)となり、前期末に比べ13百万円減少しました。その主な要因は、長期繰延税金負債が10百万円減少したこと等にあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は3,452百万円(前期末残高3,691百万円)となり、前期末と比べ238百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が187百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したこと等にあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ5百万円減少し、1,508百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失184百万円の計上、投資有価証券売却益220百万円の計上及び減価償却費30百万円の計上、訴訟和解金110百万円の計上等により、242百万円の減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への長期貸付金による支出50百万円、保険金の積立による支出35百万円、投資有価証券の売却による収入328百万円、関係会社株式の取得による支出34百万円等により、188百万円の増加となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入21百万円、新株予約権の発行による収入8百万円により、29百万円の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率(%)	95.0	85.0	86.9	93.8	92.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	74.7	190.4	107.4	283.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	111.6	1,193.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	212.0	13.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年7月期、平成26年7月期及び平成27年7月期の事業年度に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(4) 公募増資に係る資金使途計画の一部変更

当社は平成26年2月19日を払込期日として公募増資(調達金額860百万円)及び同年3月19日を払込期日としてオーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資(調達金額51百万円)を実施しております。当該調達資金の一部と自己資金を合わせた500百万円を、創薬研究所の建物新設に伴う設備投資資金に充当する予定であります。

創薬研究所の建設は平成27年8月から着手、平成28年7月に完了を予定しておりましたが、創薬事業の進展を踏まえまして、建設着手時期の見直しを行っております。建設の方針に変更はありませんが、着手時期は今後の創薬事業の進展に応じて決定いたします。

なお、創薬研究所の建設に伴う設備投資資金は、実際の充当期間までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(5) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末(平成27年7月31日)現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 組織体制に関する事項

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祐は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は平成27年7月31日現在、取締役3名、監査役4名、従業員41名(パート5名を除く)と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業展開に関する事項

① ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

当社は今後の事業展開として、これまで主軸をおいてきた機能性素材事業に加え、創薬事業への新規参入及び通信販売事業の強化を打ち出しております。新たな事業の開始・強化に伴い、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては不十分である可能性があるほか、以下の可能性があるものと考えております。

A) 創薬事業に関するリスク

創薬事業においては、慎重な判断に立ち、長期間における事業計画を策定し、またリスク分散・極小化の観点から製薬会社との共同研究による臨床試験等の展開を計画しておりますが、その将来性は不確実性を伴うものであり、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 研究開発において想定していた成果が得られず開発の中止に至る場合や、開発の遅延等による研究開発期間の長期化等により、想定以上に研究開発費がかさむ場合
- ・ 医薬品の候補物質の特定等に成功しても、製薬企業等の導出先(ライセンスアウト先)が見つけれられない場合
- ・ 競争環境等の変動により、当初期待していた通りに開発、販売が進捗せず、計画通りのマイルストーン収入、ロイヤリティ収入が得られない場合や、得られたとしても必要な採算性を確保出来ない場合

B) 通信販売事業に関するリスク

通信販売事業の強化のために、今後積極的に販売促進活動を行ってまいります。当社が行う通信販売事業に関し、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 広告媒体の費用対効果の検証や、広告宣伝費等の経費の効率的な使用に努めてまいります。想定外に経費がかさむことや支払った広告宣伝費に見合う売上を計上出来ない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 通信販売事業で取り扱う製品については、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、製品の表示・広告においては、主に「薬事法」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「健康増進法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けており、不当(虚偽・誇大)な表示や広告等が禁止されております。また、販売においては、禁止行為や解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律(特定商取引法)」や「消費者契約法」等の規制を受けます。当社では、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、上記法令等に抵触する事象の発生や、今後予期せぬ法律規制強化等があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 通信販売事業で取り扱う製品については、細心の注意を払い製造委託・販売を行っておりますが、予期せぬ事態の発生等により安全性に問題が生じた場合には、損害賠償請求の発生、リコール(販売した製品の回収等)の実施、当社製品への信用力の低下等により、当社業績に影響を与える可能性があります。また事実とは異なる根拠のない風評等が起こった場合においても、当社製品への信用力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内58社、海外9社となっております。ただし、直近における主要取引先に対する売上高の内訳は下表の通りであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大石化成株式会社	131,543	8.1	237,226	11.0
三菱商事株式会社	111,799	6.9	191,002	8.8
Shanghai Toong Yeuan Food Technology Ltd.	56,000	3.5	109,748	5.1
Pharma Foods Korea Co.,Ltd.	68,679	4.3	89,396	4.1
株式会社日本鶏卵 (旧 株式会社鈴木鶏卵G Pセンター)	125,240	7.8	77,180	3.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。
3. 株式会社鈴木鶏卵G Pセンターは、平成27年4月1日付で同社の事業を、株式会社日本鶏卵へ事業譲渡しております。

③ 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンベップ、ランベップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

④ 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 生産体制及び生産管理に関する事項

① 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は

当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

② 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

(4) 研究開発に関する事項

① 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成26年7月期199百万円(対売上高比12.4%)、平成27年7月期243百万円(対売上高比11.2%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として、創薬事業への参入や検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

② 技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

③ 次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

(5) 関連会社に関する事項

① 債務保証及び関連会社への貸付について

当社では、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入に伴い、自然エネルギーを利用した新規ビジネスの機会が生まれている事を背景に、当社の中核技術であるバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新たなビジネスモデルの創設を検討してまいりました。このような中、パートナー企業の株式会社京都福田等と関連会社ベナート株式会社を設立し、太陽光発電事業を開始いたしました。当該事業の出力規模は約4.5メガワットで、総投資額は12億円となっております。売電収入を基盤事業として、早期での投資資金の回収を図り、数年後には当社のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新規ビジネスの創出を視野に入れております。

当社では、ベナート株式会社における設備資金のための金融機関借入金に対し全額の債務保証をしております。また、直接取引として資金の貸付を行っております。そのため、太陽光発電事業者としてパネルメーカー保証や損害保険への加入等、万全のリスク対策をとっておりますが、法令の改正や不測の事態が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損処理等について

当社は、上記のベナート株式会社以外にも、日本並びに海外において、他社との共同出資により複数の関連会社を有しております。また、今後の事業展開次第では、関連会社の数は増減する可能性があります。共同出資による会社設立や出資等には、事業性および将来性について十分に検討した上で、出資・投資判断を行っておりますが、当該関連会社が必ずしも想定通りに収益を計上できるとは限りません。当該関連会社が想定通りに収益を計上できない状況が続いた場合には、関連会社への投融資資金やのれん等について減損処理等の損失を計上することにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社外要因に関する事項

① 鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、また、SARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

② 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では、会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・北米(米国、メキシコ)・東南アジア(タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム等)での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成26年7月期18.6%、平成27年7月期19.4%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引は、大半が円建て、一部を外貨建てにより取引しております。円建てによるものは、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があ

り、当社の業績に影響が出る可能性があります。また、外貨建てによるものは、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社の業績に影響が出る可能性があります。

④ 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社は、通信販売事業を行う上で、顧客情報を取得し保有しております。当社では、個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。個人情報保護については、法律の遵守だけではなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)等の規制について

当社は、現在、機能的食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかつたり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関する事項

① 特許が成立しないリスクについて

当社では、研究開発により得られた成果(発明)を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成27年7月31日現在で36件(国内出願中20件、国内登録14件、海外登録2件)の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生の認識はしていません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本等施策に関する事項

① ストックオプションについて

当社の取締役に対して、業績向上や企業価値の増大に関する意欲や士気を高めること等を目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成26年10月22日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を決議しております。

これらの新株予約権は平成27年7月31日現在、合計で2,440,000株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の7.8%に相当しております。当該新株予約権は予め定められた業績目標を達成した場合にのみ行使されるものですが、これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

② 配当政策について

当社では、会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

③ ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成27年7月31日現在における当社の発行済株式総数は29,034,200株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という)が所有している株式数は200,000株(平成27年7月31日現在)であり、その所有割合は発行済株式数の0.7%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。この要因としては、平成24年8月より通信販売事業に新規参入、平成25年9月より創薬事業に本格参入したことにより、各事業において費用が先行発生していることが主な事項であります。

通信販売事業、創薬事業とも事業の初期段階において費用は先行発生していますが、各事業とも進展しており、今後の黒字化へ向けた取り組みを進めております。また、当社は平成27年7月期末時点において手元資金1,508百万円、自己資本比率92.1%と安定した財務基盤を維持しており、継続企業の前提に関する重要な疑義、不確実性はないものと判断しております。

今後は各事業への取り組みを推進していき、継続企業の前提に関する重要事象等の解消を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社ファーマフーズコミュニケーション

当社の通信販売事業「タマゴ基地」におけるコールセンター業務を行う会社として平成27年8月に設立し、当社所有割合75%にて経営しております。通信販売事業での更なる拡大を進める中、コールセンター機能の強化が必要となっており、同社の発足を機に更なる通信販売事業の拡大を目指してまいります。

同社は平成27年9月中旬より稼働予定であり、事業の系統図には含めておりません。

(2) Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

当期におきましては、同社を通じて韓国国内での大口取引先を中心にボーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

(3) ベナート株式会社

株式会社京都福田グループと共同で当社所有割合50%にて経営を行っております。

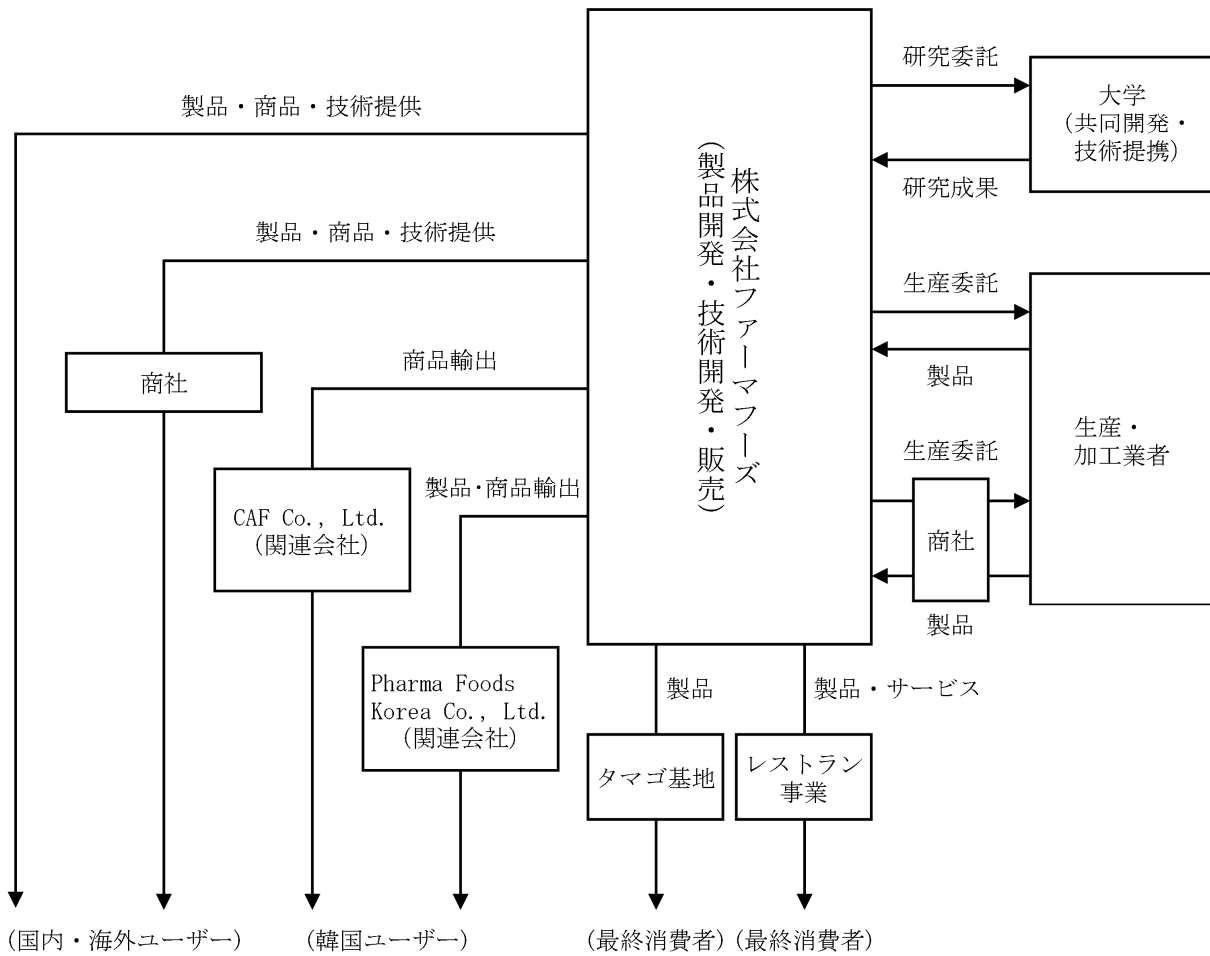
ベナート株式会社の経営主体は株式会社京都福田グループとなっており、同社は当社の関連会社に該当いたしません。同社では太陽光発電事業を行っております。

同社の事業は、現在のところ当社が行っております機能性素材事業及び通信販売事業等とは直接的な関係がなく、独立した事業となっております。そのため、事業の系統図には含めておりません。

(4) CAF Co., Ltd.

Pulmuone Health & Living Co., Ltd.、日本ペットフード株式会社及び当社の3社共同で、当社所有割合30%にて経営を行っております。同社は韓国国内での機能性ペットフードの輸入、製造、販売を行っており、当社は韓国への機能性ペットフードの輸出業務を担っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合からなる「ファーマフーズ(Pharmafoods)」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能性素材の開発を行っています。

主要事業としては、①機能性食品素材(主な製品:鶏卵抗体(IgY)、ギャバ、ボーンペップ、ランペップ、葉酸たまご等)の生理機能探索、応用研究及び販売を基に、②当社の機能性素材を配合した最終商品を消費者に販売する通信販売事業、③ニワトリモノクローナル抗体作製技術(アラジン テクノロジー:ALAgene technology(Avian Lead Antibody Gene technology))による新規な抗体医薬品の開発を行う創薬事業を展開しております。

当社は人々の健康に貢献することを経営の基本方針としており、今後ますます重要性が高まる健康分野において、独自の技術、製品を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、短期的には機能性食品素材等を国内はもとより米国・中国・東南アジア等の海外での事業展開、更には通信販売事業の収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、中長期的には創薬事業の遂行による企業価値の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーを基軸に、「機能性素材事業(Bio seeds)」「通販事業(Bio value)」「創薬事業(Bio medical)」の三事業を展開しております。

事業の展開としては「機能性素材事業(Bio seeds)」で、収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「通販事業(Bio value)」では機能性素材事業の技術シーズを基に事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「創薬事業(Bio medical)」へ展開していくものです。当社事業の根幹は研究開発力にあり、科学的根拠に基づいた独自の技術、製品を提供することでオンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は人々の健康に貢献することを経営の基本方針としております。近年、健康に対する関心、重要性は高まっており、成長市場となっていますが、一方で健康関連の市場は新規企業の参入や各社による技術開発のスピードアップにより、競争の激化が進んでいます。このような中、当社は対処すべき課題として以下の事項に取り組んでまいります。

1. 事業展開について

①機能性素材事業

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。国内市場では、新たに流通ルートへの営業展開も積極的に行い、プライベートブランド製品の提案等で販路の開拓を進めてまいります。海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。

開発面では、既存素材の深耕、拡大と新規素材の開発に注力してまいります。既存素材では「GABA」による睡眠、「葉酸」によるマタニティー分野への開拓と新たなコンセプトを創造し、新製品の開発を進めます。新規素材では、新規育毛活性ペプチド「HGP(Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II(ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めており、これらを主力素材へ育成するとともに次世代へ向けた製品開発を進めてまいります。

②通信販売事業

通信販売事業では、更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」のテレビCMの放送エリアを拡大することで、顧客獲得を進めてまいります。また、コールセンター業務を担う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」の設立に伴い、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価への上昇へ繋げてまいります。効率の良い広告展開を積極的に行っていく、規模の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

③創薬事業

創薬事業では、ニワトリ抗体医薬事業により、難治性の疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。主要プロジェクトとして「関節リウマチプロジェクト」「悪性腫瘍プロジェクト」を進めており、製薬企業との共同開発契約の締結を目指します。

更には、天然物由来の骨形成新規ペプチド創薬「リプロタイト」の開発も進めており、ニワトリ抗体医薬事業に続く、創薬事業の柱として注力してまいります。

2. 組織体制について

年齢、性別、国籍等に囚われることなく、意欲、実力を重視した評価、育成を行い、強固な組織体制の構築を目指します。また優秀な人材、グローバル人材の積極的な採用を進めてまいります。

3. 企業規模の拡大について

自社単独での事業拡大に加え、更なる企業規模の拡大を目指し、M&Aに積極的に取り組んでまいります。

4. 収益力の向上、財務基盤の維持

機能性素材事業では、収益性の高いアイテムへの比重を高め、全体の利益率を向上させます。通信販売事業では、規模の拡大に伴うスケールメリットを發揮し、利益率の向上に繋げてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を行い、安定した財務基盤を維持しながら投資判断を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,820	1,508,527
受取手形	40,352	32,575
売掛金	※1 631,918	※1 554,878
商品及び製品	193,779	214,555
仕掛品	927	10,696
原材料及び貯蔵品	9,261	24,481
前渡金	60,013	81
前払費用	23,480	20,227
短期貸付金	※1 17,467	※1 30,095
未収入金	14,771	47,280
未収還付法人税等	8,643	-
未収消費税等	-	13,204
その他	29,045	1,911
貸倒引当金	△7,117	△3,909
流動資産合計	2,536,365	2,454,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,870	423,500
減価償却累計額	△134,264	△145,367
建物(純額)	※2 286,605	※2 278,132
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	△19,069	△20,159
構築物(純額)	7,402	6,311
車両運搬具	15,180	17,173
減価償却累計額	△12,268	△9,747
車両運搬具(純額)	2,912	7,425
工具、器具及び備品	183,260	212,108
減価償却累計額	△164,326	△177,999
工具、器具及び備品(純額)	18,933	34,109
土地	※2 387,863	※2 387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△15,247	△16,007
リース資産(純額)	1,455	696
建設仮勘定	-	2,160
有形固定資産合計	705,172	716,699
無形固定資産		
のれん	2,682	2,011
特許権	863	1,630
商標権	541	438
その他	784	502
無形固定資産合計	4,873	4,583

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,907	147,260
関係会社株式	78,245	107,190
関係会社長期貸付金	178,598	194,706
長期前払費用	11,870	5,287
保険積立金	69,917	103,664
その他	4,331	6,753
貸倒引当金	△1,985	△2,147
投資その他の資産合計	687,884	562,715
固定資産合計	1,397,930	1,283,998
資産合計	3,934,295	3,738,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,743	1,168
買掛金	133,116	138,203
リース債務	797	731
未払金	41,968	99,146
未払費用	11,983	14,307
未払法人税等	5,037	6,649
前受金	4,032	4,079
預り金	4,012	1,249
その他	5,281	15
流動負債合計	208,974	265,551
固定負債		
リース債務	731	-
退職給付引当金	6,657	4,119
繰延税金負債	26,868	16,174
固定負債合計	34,256	20,294
負債合計	243,230	285,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,327	2,031,278
資本剰余金		
資本準備金	1,871,031	1,881,982
資本剰余金合計	1,871,031	1,881,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	△353,223	△541,110
利益剰余金合計	△323,223	△511,110
株主資本合計	3,568,135	3,402,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,929	42,068
評価・換算差額等合計	122,929	42,068
新株予約権	-	8,540
純資産合計	3,691,064	3,452,758
負債純資産合計	3,934,295	3,738,604

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高		
商品売上高	147,064	237,769
製品売上高	1,331,443	1,869,165
役務収益	136,050	58,774
売上高合計	1,614,558	2,165,708
売上原価		
商品期首たな卸高	1,446	1,224
当期商品仕入高	130,732	145,092
合計	132,178	146,317
商品他勘定振替高	※2 162	※2 224
商品期末たな卸高	1,224	7,789
商品売上原価	130,791	138,303
製品期首たな卸高	106,533	192,554
当期製品製造原価	715,531	695,146
合計	822,065	887,701
製品他勘定振替高	※3 48,115	※3 31,886
製品期末たな卸高	192,554	206,766
製品売上原価	581,394	649,048
売上原価合計	※4 712,185	※4 787,352
売上総利益	902,372	1,378,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,128	79,682
給料及び手当	90,213	110,175
法定福利費	20,194	25,073
旅費及び交通費	32,623	32,596
支払手数料	146,563	267,743
広告宣伝費	194,848	597,016
販売促進費	28,278	193,050
減価償却費	10,702	11,811
のれん償却額	670	670
研究開発費	※1, ※5 199,753	※1, ※5 243,570
貸倒引当金繰入額	3,199	125
その他	128,326	188,694
販売費及び一般管理費合計	930,503	1,750,210
営業損失(△)	△28,131	△371,854
営業外収益		
受取利息	10,286	10,251
有価証券利息	44	44
受取配当金	2,958	2,527
為替差益	20,580	31,924
補助金収入	9,555	54,894
その他	9,957	11,381
営業外収益合計	53,382	111,023

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業外費用		
支払利息	802	79
新株発行費	11,926	-
雑損失	-	28,170
貸倒引当金繰入額	474	240
その他	279	737
営業外費用合計	13,482	29,227
経常利益又は経常損失(△)	11,768	△290,058
特別利益		
固定資産売却益	-	※6 134
投資有価証券売却益	-	220,562
特別利益合計	-	220,696
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5,135
ゴルフ会員権評価損	80	-
訴訟和解金	-	110,000
特別損失合計	80	115,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,688	△184,497
法人税、住民税及び事業税	2,856	2,801
過年度法人税等	-	588
法人税等合計	2,856	3,389
当期純利益又は当期純損失(△)	8,831	△187,887

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		267,103	37.3	160,133	22.7
II 労務費		13,872	1.9	13,724	1.9
III 経費		434,449	60.7	531,057	75.3
当期総製造費用		715,425	100.0	704,916	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,033		927	
仕掛品期末たな卸高		927		10,696	
当期製品製造原価		715,531		695,146	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 製造経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
外注加工費	421,885千円	外注加工費	518,165千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,564,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△362,055	△332,055	2,647,247
当期変動額							
新株の発行	456,028	456,028	456,028				912,056
当期純利益					8,831	8,831	8,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	456,028	456,028	456,028	—	8,831	8,831	920,887
当期末残高	2,020,327	1,871,031	1,871,031	30,000	△353,223	△323,223	3,568,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,418	18,418	2,665,666
当期変動額			
新株の発行			912,056
当期純利益			8,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,510	104,510	104,510
当期変動額合計	104,510	104,510	1,025,398
当期末残高	122,929	122,929	3,691,064

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,020,327	1,871,031	1,871,031	30,000	△353,223	△323,223	3,568,135
当期変動額							
新株の発行	10,951	10,951	10,951				21,902
当期純利益					△187,887	△187,887	△187,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,951	10,951	10,951	-	△187,887	△187,887	△165,985
当期末残高	2,031,278	1,881,982	1,881,982	30,000	△541,110	△511,110	3,402,150

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	122,929	122,929	-	3,691,064
当期変動額				
新株の発行				21,902
当期純利益				△187,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,860	△80,860	8,540	△72,320
当期変動額合計	△80,860	△80,860	8,540	△238,305
当期末残高	42,068	42,068	8,540	3,452,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,688	△184,497
減価償却費	24,872	30,303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,772	△2,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,826	△3,046
関係会社株式評価損	-	5,135
固定資産売却損益(△は益)	-	△134
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△220,562
訴訟和解金	-	110,000
受取利息及び受取配当金	△13,244	△12,778
有価証券利息	△44	△44
補助金収入	△9,555	△54,894
支払利息	802	79
受取保険金	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	△79,386	84,816
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,189	△45,765
仕入債務の増減額(△は減少)	55,002	3,512
その他の資産の増減額(△は増加)	△81,110	91,488
その他の負債の増減額(△は減少)	△45,970	66,351
その他	△8,423	△18,690
小計	△227,156	△151,263
利息及び配当金の受取額	13,349	12,812
利息の支払額	△694	△79
訴訟和解金の支払額	-	△110,000
法人税等の支払額	△3,999	△963
法人税等の還付額	-	7,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,500	△242,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△10,808	△38,618
有形固定資産の売却による収入	-	370
無形固定資産の取得による支出	△1,692	△1,000
貸付けによる支出	△15,000	-
貸付金の回収による収入	47,313	21,264
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△110,000	△50,000
関係会社株式の取得による支出	△28,110	△34,080
投資有価証券の取得による支出	△28,406	-
投資有価証券の売却による収入	-	328,654
保険積立金の積立による支出	△35,828	△35,906
その他	691	△2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,840	188,511

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△797	△797
株式の発行による収入	900,129	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,902
新株予約権の発行による収入	-	8,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,332	29,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,736	18,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,728	△5,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,877	1,513,820
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,214	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,513,820	※1 1,508,527

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
売掛金	126,063千円	87,905千円
短期貸付金	17,467千円	30,095千円

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
建物	285,141千円	274,528千円
土地	387,626千円	387,626千円
計	672,767千円	662,154千円

※3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
ベナート株式会社(銀行借入保証)	732,780千円	652,116千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証 90,000,000ウォン)	一千円	9,567千円
計	732,780千円	661,683千円

(注) 外貨保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	199,753千円	243,570千円

※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費への振替高	162千円	224千円

※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費への振替高	3,931千円	2,116千円
当期製品製造原価への振替高	33,981千円	29,769千円
その他	10,201千円	－千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	5,530千円	9,165千円

※5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
車両運搬具	－千円	134千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,800	14,411,700	—	14,470,500
合計	58,800	14,411,700	—	14,470,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成25年8月1日付の1株につき200株の株式分割による増加 11,701,200株

公募増資による新株の発行による増加 2,557,000株

第三者割当による新株の発行による増加 153,500株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第5回新株予約権(注)	普通株式	135	26,865	—	27,000	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	113	22,487	—	22,600	—
合計		—	248	49,352	—	49,600	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権及び第6回新株予約権の増加は、平成25年8月1日付の1株につき200株の株式分割によるものであります。

当事業年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,470,500	14,563,700	—	29,034,200
合計	14,470,500	14,563,700	—	29,034,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成27年2月1日付の1株につき2株の株式分割による増加 14,470,500株

新株予約権の行使による増加 93,200株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第5回新株予約権 (注)1,2	普通株式	27,000	27,000	54,000	—	—
	第6回新株予約権 (注)1,2	普通株式	22,600	22,600	45,200	—	—
	ストックオプション としての新株予約権 (注)3	—	—	—	—	—	8,540
合計		—	49,600	49,600	99,200	—	8,540

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の増加は、平成27年2月1日付の1株につき2株の株式分割によるものであります。
- 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の減少は、権利行使および権利消滅によるものであります。
- ストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	1,513,820千円	1,508,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,513,820千円	1,508,527千円
(持分法損益等)		
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	78,245千円	107,190千円
持分法を適用した場合の投資の金額	90,208千円	133,740千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (△損失)	594千円	△5,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医薬と食の融合」を目指し機能性食品素材の開発、販売を主たる事業としております。事業部門としては「機能性素材事業」を基礎とし、そこから派生、応用展開したものとして「機能性製品(通信販売)事業」「機能性製品(OEM等)事業」「バイオメディカル事業」「LSI(Life Science Information)事業」の5つから構成されており、これらを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性素材事業」は、「ギャバ」「鶏卵抗体」「ボーンペップ」等、機能性食品素材の開発、販売を行っております。「機能性製品(通信販売)事業」は、自社の機能性素材を配合したサプリメント等の販売を行っております。「機能性製品(OEM等)事業」は、健康食品会社等へのサプリメント等の企画・販売を行っております。「バイオメディカル事業」は、鶏卵抗体技術の応用展開として、製薬メーカー等より各種抗体の受託作製の他、創薬品の開発を行っております。「LSI事業」は、機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化粧品メーカー等より各種素材・製品等に関する生理機能・効能・効果測定等の受託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計 (注) 1
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	1,081,070	192,128	152,621	52,687	136,050	1,614,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,081,070	192,128	152,621	52,687	136,050	1,614,558
セグメント利益(△損失)	138,660	△191,668	△34,707	△18,120	77,705	△28,131
その他の項目						
減価償却費	17,053	2,977	1,915	146	2,108	24,201
のれんの償却額	-	-	-	670	-	670

(注) 1. セグメント利益(△損失)の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計 (注) 1
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	1,164,146	773,897	154,412	29,705	43,546	2,165,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,164,146	773,897	154,412	29,705	43,546	2,165,708
セグメント利益(△損失)	20,484	△361,836	△17,907	△40,984	28,390	△371,854
その他の項目						
減価償却費	22,467	6,146	680	305	246	29,846
のれんの償却額	-	-	-	670	-	670

(注) 1. セグメント利益(△損失)の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,313,995	80,003	58,385	162,174	1,614,558

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,746,042	92,113	115,605	211,948	2,165,708

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大石化成株式会社	237,226	機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
当期償却額	-	-	-	670	-	670
当期末残高	-	-	-	2,682	-	2,682

当事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
当期償却額	-	-	-	670	-	670
当期末残高	-	-	-	2,011	-	2,011

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	127円54銭	1株当たり純資産額	118円63銭
1株当たり当期純利益金額	0円34銭	1株当たり当期純損失金額	△6円49銭

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	8,831	△187,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	8,831	△187,887
普通株式の期中平均株式数(株)	25,917,334	28,969,727
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数99,200株) 第5回新株予約権 54,000株 第6回新株予約権 45,200株	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は平成27年8月24日付けで、当社の通信販売事業のコールセンター業務を行う新会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は平成25年8月より通信販売事業「タマゴ基地」を開始しております。本事業では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、化粧品「sognando(ソニヤンド)」シリーズの「珠肌石鹸」「珠肌のうみつ」等の各製品を販売しております。

効率を重視した広告展開を積極的に行ってきた結果、事業は順調に推移し、「タマゴ基地」の定期顧客数は平成27年7月末で約24,000件(前年同期末は7,084件)となり、大幅に増加しております。

通信販売事業の拡大に伴いコールセンター業務の重要性が高まっており、今般、当社の通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う新会社の設立を決定いたしました。

新会社設立によりコールセンターの機能強化を図り、通信販売事業の更なる拡大に繋げてまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社ファーマフーズコミュニケーション
(2) 所在地	福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号
(3) 代表者	代表取締役社長：水野 直樹 代表取締役専務：益田 和二行
(4) 主な事業内容	コールセンター業務の受託
(5) 資本金	10百万円
(6) 出資比率	株式会社ファーマフーズ 75% 水野 直樹 20% 株式会社SSプランニング 5%
(7) 設立年月日	平成27年8月24日
(8) 事業開始日	平成27年9月(予定)

3. 合併相手先の概要

水野直樹氏は当社の通信販売事業部本部長であります。株式会社ファーマフーズコミュニケーション設立に伴い、同社の代表取締役社長となります。

株式会社SSプランニングは株式会社ニッセンホールディングスの元代表取締役社長である佐村信哉氏が代表をされております。平成27年4月より当社との間で顧問契約を締結し、今回、株式会社ファーマフーズコミュニケーションへ出資を行います。

4. 今後の見通し

株式会社ファーマフーズコミュニケーションは当社の連結子会社となります。当社では新会社設立に伴いまして平成28年7月期より、連結決算を開始いたします。

本件による業績の影響は軽微であり、今後、業績予想の修正等が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(資金の借入)

当社は平成27年8月3日付けで、以下の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| (1) 資金使途 | 通信販売事業拡大に伴う運転資金及び在庫資金等 |
| (2) 借入先 | 株式会社京都銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社滋賀銀行、京都中央信用金庫 |
| (3) 借入金総額 | 850百万円 |
| (4) 借入実行日 | 平成27年8月3日 |
| (5) 返済期間 | 1年～5年 |
| (6) 担保提供 | 無 |

6. その他

(1) 役員の変動

本日開示しております「社外取締役選任に関するお知らせ」を御参考ください。